

## 財務部

## 調査の概要

## [調査の目的]

本調査は、企業活動の現状と先行き見通しに対する経営者の判断を調査し、経済・財政政策運営の基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として年4回（2、5、8、11月）実施。

## [調査の時点] 平成24年2月15日

## [調査対象期間]

判断項目：24年1～3月期及び3月末見込み、  
24年4～6月期及び6月末見通し、  
24年7～9月期及び9月末見通し  
計数項目：23年度下期実績見込み、  
24年度上期及び下期実績見通し

## [調査対象企業の範囲]

沖縄県内に所在する資本金、出資金又は基金（以下、資本金という）1千万円以上（電気・ガス・水道及び金融業、保険業は1億円以上）の法人

調査対象企業数及び回収状況は次のとおりである。

- ・対象企業数：124社
- ・回答企業数：114社
- ・回収率：91.9%

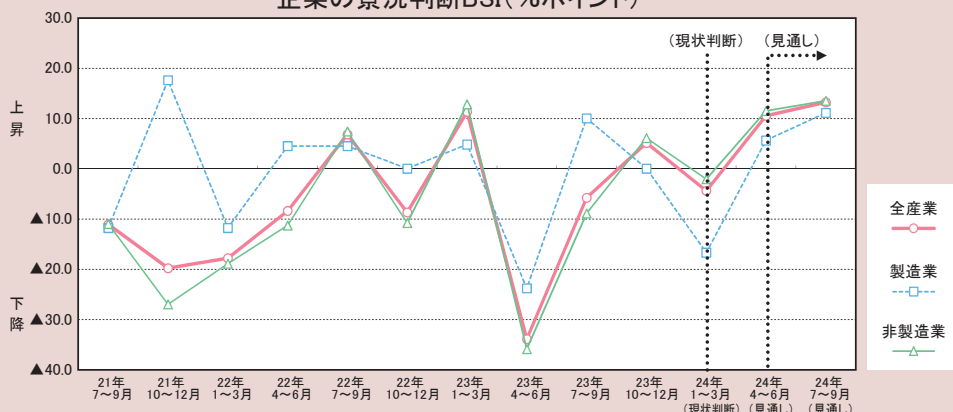
	対 象 企業数	回 答 企業数	回収率 (%)
全産業	124	114	91.9
製造業	19	18	94.7
非製造業	105	96	91.4
建設業	17	15	88.2
情報通信業	10	10	100.0
運輸業、郵便業	10	10	100.0
卸売業、小売業	21	19	90.5
サービス業	21	19	90.5
大企業（資本金10億円以上）	19	19	100.0
中堅企業（1億円以上10億円未満）	46	44	95.7
中小企業（1千万円以上1億円未満）	59	51	86.4

(注)平成21年4～6月期調査から「第12回改定日本標準産業分類」の業種分類に準拠している。

## 景況判断

現状判断は「下降」超に転じ、先行きは「上昇」超に転じる見通し

企業の景況判断BSI(%ポイント)



企業の景況判断BSI(原数値) (前期比「上昇」-「下降」社数構成比) (単位：%ポイント)

	23年10～12月 前回調査	24年1～3月 現状判断	24年4～6月 見通し	24年7～9月 見通し
全産業	5.1	(▲6.0) ▲4.4	(3.4)	10.5
製造業	0.0	(▲10.5) ▲16.7	(15.8)	5.6
食料品製造業	▲12.5	(▲12.5) ▲12.5	(37.5)	62.5
非製造業	6.1	(▲5.1) ▲2.1	(1.0)	11.5
建設業	20.0	(0.0) 33.3	(▲20.0) ▲40.0	▲6.7
情報通信業	10.0	(30.0)	(▲10.0)	20.0
運輸業、郵便業	0.0	(▲20.0) ▲40.0	(10.0)	0.0
卸売業、小売業	▲9.5	(▲14.3) ▲5.3	(▲4.8)	36.8
サービス業	5.3	(10.5) ▲15.8	(10.5)	5.3
規模別				
大企業	5.3	(▲10.5) ▲5.3	(15.8)	21.1
中堅企業	9.1	(0.0) ▲6.8	(9.1)	13.6
中小企業	1.9	(▲9.3) ▲2.0	(▲5.6)	3.9

(注) ( ) 書きは前回調査（23年10～12月期）時の見通し

## Point

平成24年1～3月期沖縄管内分の法人企業景況予測調査を実施しました。  
24年1～3月期の企業の景況判断BSIを23年10～12月期と比較すると、全産業で、現状判断は「下降」超に転じています。

# 第32回 法人企業景況予測調査 (平成24年1～3月期調査)

## BSIの計算法 (Business Survey Index)

## 例「景況判断」の場合

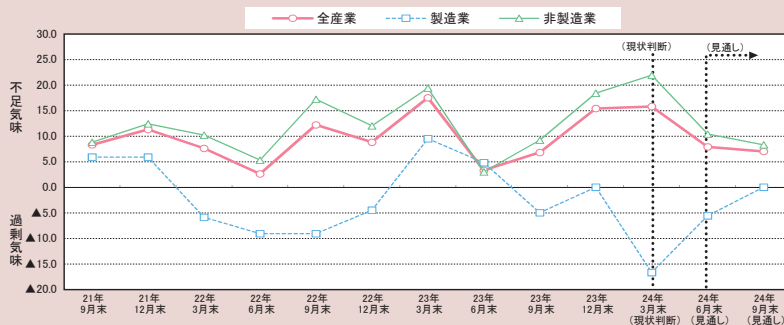
前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比・・・40.0%  
「不変」と回答した企業の構成比・・・25.0%  
「下降」と回答した企業の構成比・・・30.0%  
「不明」と回答した企業の構成比・・・5.0%

BSI=(「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%)  
- (「下降」と回答した企業の構成比 30.0%)  
=10.0%↑

## 雇用

現状は「不足気味」超、先行きも「不足気味」超の見通し



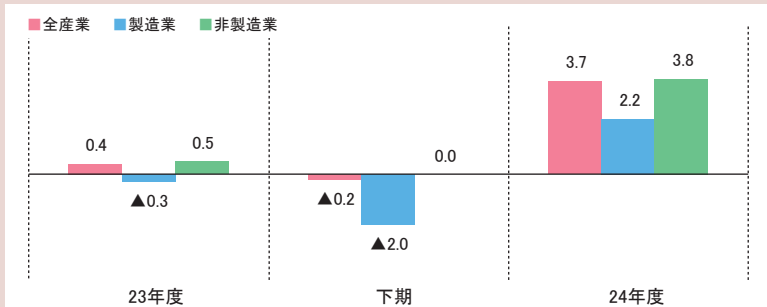
従業員数判断BSI(原数値)

	23年12月末		24年3月末		24年6月末		24年9月末	
	前回調査	現状判断	現状判断	見通し	見通し	見通し	見通し	見通し
全産業	15.4	(15.4)	15.8	(4.3)	7.9	7.0		
製造業	0.0	(0.0)	▲16.7	▲5.3	▲5.6	0.0		
非製造業	18.4	(18.4)	21.9	(6.1)	10.4	8.3		
建設業	26.7	(33.3)	26.7	(0.0)	0.0	0.0		
情報通信業	10.0	(10.0)	30.0	(0.0)	20.0	10.0		
運輸業、郵便業	10.0	(0.0)	10.0	(0.0)	20.0	0.0		
卸売業、小売業	23.8	(14.3)	10.5	(14.3)	10.5	10.5		
サービス業	31.6	(36.8)	47.4	(21.1)	21.1	21.1		
大企業	5.3	(10.5)	10.5	▲5.3	▲5.3	5.3		
中堅企業	18.2	(11.4)	15.9	(4.5)	11.4	6.8		
中小企業	16.7	(20.4)	17.6	(7.4)	9.8	7.8		

(注) ( ) 書きは前回調査(23年10～12月期)時の見通し

## 売上高

23年度は増収見込み、24年度は増収見通し  
(注:石油・石炭・電気・ガス・水道、金融・保険を除く)



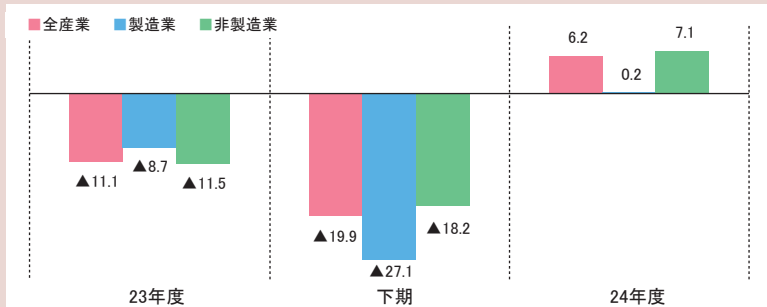
(前年同期比増減率:%)

	23年度		下期		24年度	
	23年度	下期	下期	24年度	24年度	24年度
全産業	(1.2)	0.4	(1.6)	▲0.2	3.7	
製造業	(1.4)	▲0.3	(1.5)	▲2.0	2.2	
非製造業	(1.2)	0.5	(1.6)	0.0	3.8	
建設業	(3.0)	0.4	(6.2)	▲0.8	0.4	
情報通信業	(4.4)	4.6	(5.9)	6.5	4.1	
運輸業、郵便業	(▲0.1)	0.0	(▲2.1)	▲1.8	▲0.3	
卸売業、小売業	(1.6)	0.7	(0.9)	▲1.0	4.5	
サービス業	(▲2.0)	▲2.3	(3.9)	3.3	5.0	

(注) 1. ( ) 書きは前回調査(23年10～12月期)結果  
2. 24年度は不明と回答した企業を除いているため、23年度とは連続していない。

## 経常利益

23年度は減益見込み、24年度は増益見通し  
(注:石油・石炭・電気・ガス・水道、金融・保険を除く)



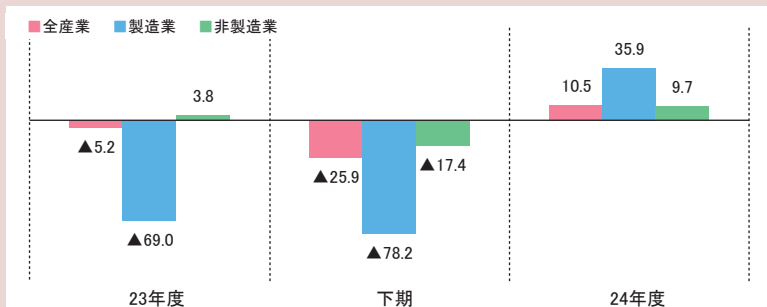
(前年同期比増減率:%)

	23年度		下期		24年度	
	23年度	下期	下期	24年度	24年度	24年度
全産業	(▲10.4)	▲11.1	(▲19.9)	▲19.9	6.2	
製造業	(▲3.8)	▲8.7	(▲18.2)	▲27.1	0.2	
非製造業	(▲11.5)	▲11.5	(▲20.3)	▲18.2	7.1	
建設業	(▲23.2)	▲28.0	(48.6)	90.7	31.9	
情報通信業	(▲14.1)	▲10.7	(▲22.0)	▲15.2	▲6.3	
運輸業、郵便業	(▲51.0)	▲50.4	(赤字転化)	赤字転化	赤字転化	
卸売業、小売業	(6.4)	4.4	(▲1.1)	▲4.9	25.0	
サービス業	(赤字拡大)	赤字拡大	(赤字縮小)	赤字縮小	黒字転化	

(注) 1. ( ) 書きは前回調査(23年10～12月期)結果  
2. 24年度は不明と回答した企業を除いているため、23年度とは連続していない。

## 設備投資

23年度は減少見込み、24年度は増加見通し  
(注:ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く)



(前年同期比増減率:%)

	23年度		下期		24年度	
	23年度	下期	下期	24年度	24年度	24年度
全産業	(▲3.3)	▲5.2	(▲24.1)	▲25.9	10.5	
石油・石炭・電気・ガス・水道を除く全産業	(▲13.4)	▲18.3	(▲30.0)	▲35.2	36.8	
製造業	(▲67.9)	▲69.0	(▲78.4)	▲78.2	35.9	
非製造業	(5.8)	3.8	(15.2)	17.4	9.7	
情報通信業	(▲21.4)	▲22.5	(▲62.1)	▲63.6	7.0	
運輸業、郵便業	(118.9)	109.2	(82.7)	47.2	▲16.3	
卸売業、小売業	(134.5)	124.2	(185.0)	170.4	▲7.7	
サービス業	(▲79.3)	▲70.7	(▲79.9)	▲65.1	▲43.8	

(参考) ソフトウェア投資額及び土地購入額を除く

	23年度		下期		24年度	
	23年度	下期	下期	24年度	24年度	24年度
全産業	(▲4.4)	▲5.7	(▲24.7)	▲26.1	9.4	
製造業	(▲68.7)	▲68.5	(▲79.6)	▲77.8	34.2	
非製造業	(4.5)	3.0	(15.8)	17.7	8.6	

(注) 1. ( ) 書きは前回調査(23年10～12月期)結果  
2. 平成22年4～6月期調査から、ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く結果としている。  
3. 24年度は不明と回答した企業を除いているため、23年度とは連続していない。